

令和2年度

東かがわ市教育委員会の事務の点検及び評価報告書
(令和元年度対象)

令和2年9月

東かがわ市教育委員会

目 次

	ページ
I はじめに	
1 点検・評価の主旨	1
2 点検・評価の対象	2
3 点検・評価の方法	2
4 学識経験者の知見の活用	2
5 点検・評価結果の公表	2
II 令和2年度東かがわ市教育委員会の事務の点検評価書（総括）	3
III 東かがわ市教育の大綱に基づく重点施策・主要施策の点検・評価について	
（1）重点施策	
1 家庭や学校・地域が連携して取り組む教育活動の推進	5
2 幼・小・中の連携、一貫教育の推進	15
3 地域の自然、伝統、文化を生かし、国際化に対応できる力を育む教育の推進	17
（2）主要施策	
1 確かな学力を身につけ、自立する力を育む教育の推進	20
2 規範意識や豊かな心を育む教育の推進	25
3 安心・安全を確保し、健やかな体を育む教育の推進	29
4 教育環境の整備充実と教職員の資質向上	35
5 生きがいや潤いのある生活を育む文化芸術の振興	42
6 健康で活力あふれる生活を育む生涯スポーツの推進	44
7 地域に誇りを持ち、郷土への愛着を育む文化財の保護・活用	49

はじめに

1 点検・評価の趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正に伴い、平成20年度から教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することが義務付けられました。

本市教育委員会は、法改正の趣旨に則り、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすため、施策及び事務事業に関する点検・評価を実施し、報告書を作成しました。

※地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

- 第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行いその結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。
- 2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検及び評価の対象

点検及び評価は、東かがわ市教育の大綱に掲げる主要な取組を点検・評価の対象にしています。

3 点検・評価の方法

点検及び評価は、取組ごとに令和元年度の実績を明記するとともに、成果や課題等进行分析し、今後の取組を明記しています。

4 学識経験者の知見の活用

点検及び評価の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する方のご意見をお聞きする「東かがわ市教育委員会の事務点検評価委員会」を設置し、教育委員会が委嘱した3名の委員から、取組についての評価と意見、提言等をいただきました。

委嘱した3名の委員は、次のとおりです。

（五十音順 敬称略）

氏 名	所 属 等
阪根 健二	鳴門教育大学大学院特命教授
三好 憲昭	元小学校長
六車 裕美	市PTA連絡協議会PTA母親代表委員長

5 点検・評価結果の公表

市民への説明責任を果たすため、本報告書を議会へ提出するとともに、東かがわ市ウェブページに掲載するほか、市役所各庁舎口に備えるなど、点検及び評価結果の積極的な公表に努めます。

以上

令和2年度東かがわ市教育委員会の事務の点検評価書

令和2年8月

東かがわ市教育委員会の事務点検評価委員会

【総括】

東かがわ市教育委員会の教育施策・事業において、PDCAサイクルが確立されており、常に改善の方向で取り組まれている。提言したもののうち、可能なものから次々と実践されており、市としての前向きな姿勢が感じられる。こうした事務点検の手法は、特筆に値するものであり、周辺自治体のモデルになると思われる。

本市は、連携・一貫教育を柱とした学校教育が実践され、そこで英語教育の推進やICT化が進んでいる。これを充実させることが本市の教育施策の特色であり、活気あふれる社会基盤づくりを目指していただきたい。

その上で、「学校評価推進事業」は、現在ウェブページ等での公開などが行われているが、事務点検内でもこれらを評価対象として、各学校の実態も含め、保護者等からの評価も取り入れるべきではないかと思われる。教育行政は、教職員や教育委員会事務局職員にすべて委ねてしまいがちだが、市民自身が動かないと始まらないこともあり、自分の住んでいる「まち」「学校」のことをもっと知るべきだと考える。そうした市民参加の評価体制が今後とも必要ではないかと思われる。

**東かがわ市教育の大綱に基づく
重点施策・主要施策**

重点施策 1 家庭や学校・地域が連携して取り組む教育活動の推進

事業名 (所管課)	家庭教育学級事業 (生涯学習課、子育て支援課)
事業内容	生涯学習や子育て支援、家庭教育に関する学習の機会を拡充することにより、親としての教育力を高め、学級生相互の交流や情報交換を図ることを目的に、認定こども園、幼稚園及び小学校で家庭教育学級を実施する。 子育てに関する助言、指導及び相談のほか、健全育成、人権・同和教育に関する学習と保護者相互の交流を図り、家庭での教育として質を高める。
令和元年度 実施内容	認定こども園（3学級）・幼稚園（1学級）・小学校（5学級）・ひまわりの会（1学級）計10学級にて家庭教育学級を開設後、各学級にてプログラムを選択し、ワークショップやネット学習会、人権学習、食育学習などを実施した。 家庭教育学級に参加できなかった保護者には、家庭で学習できるよう資料を作成し配布した。 <p style="text-align: right;">（事業費：580千円）</p>
今後の取組	人権推進課が実施する人権教育事業を取り入れるなど、各学級の負担にならないよう学習メニューや実施方法を検討する。

事業名 (所管課)	親育ちプログラム（NP）事業 (生涯学習課)
事業内容	家庭教育の充実と推進を目的に、就学前の子どもをもつ保護者を対象に、座談会、グループワーク等のプログラムを通して、それぞれの悩みについて相談しあい、自信をもって子育てができるよう支援する。 参加した保護者同士が、その後もつながりを持ち、自主的な子育てのネットワークを形成することを目指す。 令和元年度 ⇒ 継続実施（全8回、定員14名）
令和元年度 実施内容	親育ちプログラム「サロン・ド・マミーズ」は、対象者を1歳から就学前の子を持つ保護者とし、9月から毎週水曜日に全8回実施し、12名が参加し、互いに学ぶ機会をもった。 なお、保護者のつながりの継続支援として予定していた同窓会は、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止とした。 <p style="text-align: right;">（事業費：302千円）</p>
今後の取組	子育ての孤立化などを防げるよう、受講後に悩みを相談できる関係機関を紹介する。また、受講者の増加に向け、関係各課と連携して広報する。

事業名 (所管課)	ベビープログラム（BP）事業 (生涯学習課)
事業内容	市内在住及び保護者の実家が本市にある1歳頃までの赤ちゃんを育てるお母さんを対象に、育児の知識とスキルを学ぶプログラムを実施する。プログラムを通して、子育て仲間をつくるほか、親子の絆づくりを促し、育児不安の軽減を目指す。 令和元年度 ⇒ 2クールで継続実施（各4回、定員10名）
令和元年度 実施内容	ベビープログラムを6月と11月の毎週月曜日に各4回実施し、計15組の母子が参加。今年は、15組を第1子と第2子以降でグループに分け、プログラムを実施し、第1子のお母さんには初めての育児についての不安解消法や、第2子以降のお母さんには、上の子への育児の悩みについて話し合うなど、各々の悩みについての解消する場を提供できた。 (事業費：209千円)
今後の取組	子育ての孤立化などを防げるよう、受講後に悩みを相談できる関係機関を紹介する。また、受講者の増加に向け、関係各課と連携して広報する。

事業名 (所管課)	土曜日授業運営事業 (学校教育課)
事業内容	学校週5日制の趣旨を踏まえた土曜日の過ごし方に焦点を当てて、市内全ての小学校において土曜日授業を実施する。 これまでの実績、学校行事及び地域行事等との調整を勘案し、地域ボランティアや大学・高校と連携を図りながら、各校の特色ある取組を推進する。 令和元年度 ⇒ 各小学校 年間10回
令和元年度 実施内容	市内全5校の小学校全学年を対象とし、関係者の協力を得て、大学生によるブロック教室、高校生による英語教室や実験教室、地域ボランティアによる農業体験や創作活動、スポーツ推進委員によるニュースポーツの体験等を行った。5校平均の出席率は72.6%であった。今年度もインフルエンザ等の影響で出席率低下に影響が出た学校があった。 (事業費：3,721千円)
今後の取組	これまでの実績をふまえ、さらに学校と地域が連携しながら子どもたちの教育に参画できるような土曜日授業の在り方を検討する。

事業名 (所管課)	放課後児童健全育成事業 (子育て支援課)
事業内容	放課後家庭に保護者のいない児童の居場所として、安心安全な環境を確保し、遊びを通じた健全育成を図る。 運営にあたっては、職員の資質向上に努めるとともに、地域や小学校との連携を図る。 令和元年度 ⇒ 待機児童ゼロ
令和元年度 実施内容	5小学校区13クラブを開設し、放課後、家庭に保護者のいない児童のため安心安全な居場所を確保した。 児童への関わり方など、支援員間で情報を共有した。 令和2年度からの民間事業者への運営委託に向けて準備を進め、シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社へ5年間、業務を委託することとなった。 (事業費：69,971千円)
今後の取組	児童や保護者にとってより良い放課後児童クラブとなるよう指導、チェック等を適切に行う。

事業名 (所管課)	わくわくチャレンジ教室開催事業 (生涯学習課)
事業内容	小中学生を対象に、各種の社会教育活動を通して、地域の方が講師となり、学校・学年の異なる子どもたちと交流し、自主性や社会性を育む機会づくりとして、各種の体験教室を実施する。
令和元年度 実施内容	クッキング、お琴、絵手紙、お茶・お花、書き方、クラフトなどの教室(全10教室)を6月から3月まで開講し、小中学校の児童生徒137名が参加して、講師や友だちとの交流や、自主性・創造性について養うことができ、子どもたちの健全育成について寄与できた。 (事業費：349千円)
今後の取組	土・日曜日に開講しているため、学校行事や少年少女発明クラブ等の小中学生を対象とした各種行事等と日程が重複しないよう調整を図る。

事業名 (所管課)	少年少女発明クラブ開催事業 (生涯学習課)
事業内容	小学3年生から6年生を対象に、子どもたちの自由な発想や、自主性に富んだ工作・実験を行う場を提供する。各種くふう展へ出展し、「ものづくり」を通して創造性豊かな人間形成を図る。また、幅広いテーマを取り入れていけるよう指導体制の充実と人材の確保を行う。
令和元年度 実施内容	白鳥中央公園研修棟において、クラブ員15名と指導員11名で、土曜日や日曜日に工作や実験教室を22回実施した。 各種くふう展への作品づくりを積極的に取り組み、「第75回香川の発明くふう展」では10名が出品し、香川県教育委員会教育長賞をはじめ6名の入賞とクラブが奨励賞を受賞。「第36回平賀源内発明くふう展」では3名が出品し、科学応用賞を1名が入賞するなど、日頃の成果が発揮でき好成績を修めた。 (事業費：482千円)
今後の取組	引き続きクラブの設備を充実させ、自由に工作や実験を行える場を提供する。各種くふう展への作品づくりにも取り組み、作品が完成する喜びを体得する場を提供する。また、指導員の高齢化と減少が課題となっているため、安全かつ質の高い教室を提供できるよう指導員の新たな人材確保を行う。

事業名 (所管課)	学校支援ボランティア推進事業 (生涯学習課、学校教育課)
事業内容	地域ぐるみで子どもたちを育むことを目的に、地域住民がボランティアとして学校の教育活動を支援する体制づくりを行う。コーディネーターは、学校のニーズを把握し、広く地域から求められている人材を募集し、地域住民と学校との連携を図る。ボランティアの主な活動として、読み聞かせや登下校時の見守り活動、クラブ活動の指導、授業等の学習支援を行う。
令和元年度 実施内容	市内全小学校及び引田・大川中学校で各ボランティアによる活動を実施(年間延べ731回・225名)し、学校と生徒と地域のつながりが図れた。 専属コーディネーターについては、引き続き大内小学校と大川中学校に1名、9月から新たに引田小中学校に1名配置することができ、学校のニーズを把握しながら活動に繋げることができた。 (事業費：357千円)
今後の取組	市内3校区に各1名の専属コーディネーターを配置することによって、すべての学校で充実した活動ができるよう体制整備を進める。

事業名 (所管課)	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 (学校教育課)
事業内容	<p>各校の見守りボランティア団体を中心とした学校内外における児童の安全確保体制について、より一層の充実を図る。</p> <p>地域ボランティアによる集団登下校時の安全面のサポートや防犯教室等の体験的な活動を通して、子ども自身に危険予測・回避能力を身に付けさせるとともに、市内小学校の子ども安全確保や学校の安全管理体制の整備の確立につなげる。</p>
令和元年度 実施内容	<p>「東かがわ市通学路交通安全プログラム」に基づき関係機関が連携して、子どもたちが安全に通学できるように安全確保を図った。統合により通学路・通学手段が変更となる白鳥校区の通学路を点検し、危険箇所について協議した。子ども達の防犯教室等については、各学校の実態等に応じて計画的に行われた。</p>
今後の取組	<p>本プログラムを実施するとともに、自然災害等の様々な課題に対応する地域ぐるみの安全整備に努める。また、関係機関とも連携し、専門的知見からの指導・助言も求めていく。</p>

事業名 (所管課)	子ども会育成事業 (生涯学習課)
事業内容	<p>地域の異年齢集団で、群れ遊びの体験や地域固有の文化の伝承・継承をする活動を通じて、地域への愛着や社会性を身につけていく重要な活動として、子ども会活動を実施する。また、子ども会活動の重要な役割・必要性について、保護者の理解を深めていくため啓発に努める。</p> <p>支部ごとのスポーツ大会を実施することで、交流活動を継続するとともに、キャンプ教室や料理教室などニーズに合わせた体験活動も実施し、市内の子ども同士や育成者同士の交流を深める機会を作る。また、単位子ども会活動の維持活性化に繋がるよう、ジュニアリーダーの活動の場を広げ継続的な育成に努める。</p>
令和元年度 実施内容	<p>7月27日・28日に東かがわっ子わくわくキャンプ教室及び指導者研修会を児童16名、指導者1名の参加で実施。キャンプファイヤーや飯ごう炊飯といった定番のキャンププログラムに加え、地元を楽しく学べるビンゴゲーム型まちあるき探索を行った。</p> <p>また、子ども会活動と異学年交流の活性化を図るため、支部ごとにスポーツ大会を開催し、引田支部16名、白鳥支部129名が参加した。大内地区は129名の応募があったが荒天のため中止となった。</p>

	<p>ジュニア・リーダーズクラブは今年度4名の登録があり、計8名が定例会やリーダー研修、野外炊飯研修などを年間5回行った。また、地域のリーダーとして、とらまる人形劇カーニバルなどの地域行事へ4回派遣するなど活動の場を広げた。</p> <p>また、公民館事業・青少年育成東かがわ市民会議・家庭教育啓発事業との共催で「親子で楽しむ☆お魚料理教室」を実施し、親子34名が地元の旬の魚介に触れ、味わうことで、会話のきっかけづくりや家庭教育啓発につながった。</p> <p style="text-align: right;">(事業費：377千円)</p>
今後の取組	<p>市内小学校の統廃合に伴い、支部ごとのスポーツ大会を統合して開催することで、校区間の交流を深める。また、継続的な子ども会活動を行うため、引き続きジュニアリーダーの育成と活動の場の提供を充実させる。</p>

事業名 (所管課)	<p>教育支援ネットワーク事業 (こども総合支援センター)</p>
事業内容	<p>臨床心理士や社会福祉士等の専門指導員が、市内の関係機関、幼稚園、保育所、認定こども園、小学校及び中学校を定期的に訪問し、関係機関の職員と連携を深め、問題の早期発見と対処、未然防止を行うことを目指す。</p> <p>支援対象は、市内の概ね18歳未満の子どもたちとし、就学前の段階から長期的、継続的な支援を関係機関と連携しながら行っていく。</p> <p>心理(臨床心理士)、福祉(社会福祉士)、医療(医師)の専門アドバイザーを活用し、教育、心理、福祉、医療の4つの面から子どもの支援を行う。</p>
令和元年度 実施内容	<p>毎月市内の関係機関、保育所、幼稚園、認定こども園、小学校及び中学校への定期訪問を実施した。問題の未然防止・早期発見のため、希望する学校にグループワークトレーニングを97回、クラス等の参観を67回実施した。ケースへの対応として情報交換2,456件、ケース会を48回行った。全体の相談件数は4,446件であった。ケースに合わせて担当者を変更するなど、子どもの支援について柔軟に対応した。</p> <p>専門アドバイザーとして、小児科医(月1回相談日)は発達面や学校での対応、幻聴症状などの相談があった。スクールソーシャルワーカー(週1回程度勤務)、臨床心理士(月2回程度勤務)には、保護者や教員の相談面接、問題の未然防止活動、心理テストの分析、スーパーバイズなどで活用した。</p> <p style="text-align: right;">(事業費：7,633千円)</p>
今後の取組	<p>支援センターの中で情報共有、ケース検討をし、実践することができたが、一方で関係機関等とうまく連携できず、対応が遅れることもあった。今後は関係機関との連携に力を入れていきたい。</p>

事業名 (所管課)	子育て支援連携事業 (子育て支援課)
事業内容	<p>子育て支援関係団体、子育て支援センター等の施設職員及び主任児童委員・ボランティア等関係者間の連携を促進し、ネットワークを構築することで、地域における子育て及び各種子育て支援事業の効果的な実施を図る。</p> <p>「子育てネットワーク会議」の活動が、地域における子育て支援拠点としての役割を發揮し、関係者間の子育てに関する情報の共有、交換、市民に対する提供等を行い、地域全体で子育てを支える。</p>
令和元年度 実施内容	<p>子育てネットワーク会議を4回開催し、子育て支援情報等の共有を図った。母子愛育会親子うんどう会やとらまる人形劇など、イベント時のパネル掲示や行事への参加・協力により、ネットワーク連携の充実と地域に対する啓発・情報発信を行った。</p> <p>また、子育て応援サイト「ママフレ」を活用し、子育て支援に関する施策やイベント情報の発信を行った。</p> <p>令和2年度からの子育て支援アプリ「母子モ」のサービス開始に向け、準備を進めた。</p> <p style="text-align: right;">(事業費：2,214千円)</p>
今後の取組	<p>定期的に関係者で集まり、情報共有・情報交換しながら、地域における子育て支援拠点としての役割を認識し、子育て家庭の支援にあたる。</p>

事業名 (所管課)	教育支援センター「ふれんど教室」運営事業 (こども総合支援センター)
事業内容	<p>不登校、不登校傾向の児童生徒に対する教育相談、体験活動、学習活動等を通して、その自立や学校復帰を目指す。</p> <p>令和元年度 ⇒ 開室日 200 日</p>
令和元年度 実施内容	<p>今年度ふれんど教室に入級した子どもは中学生9名、小学生2名の計11名だった。</p> <p>学校復帰に向けた支援を基盤として、子どもの個性と現在置かれている状況を考慮しながら、一人一人に合わせた支援を行った。</p> <p>個別の関わりでは、日常の活動の中で子どもの話を聞いたり、子どもの様子から必要に応じて個別で面談したりした。そこから子どもたちの思いや困り事を汲み取り、スタッフの会議や学校の先生とのケース会議、個別相談などで支援を検討し実施した。子どもたちが安心して過ごせる場所であるよう子どもたちに寄り添い、できるだけ同じ目線で過ごすようにした。</p>

	<p>また、来室中に学習を促したり、学校への登校に付き添ったりと学校との繋がりを意識した支援も行った。</p> <p>集団への関わりでは、みんなで野菜や花を育てたり、お楽しみ会を実施したりなど子ども同士が交流できる機会を設けた。事前に子ども同士で話し合っって計画するなど集団を活かした学びの場を提供した。</p> <p>(事業費：4,527千円)</p>
今後の取組	<p>学校と疎遠になってしまったり、学習の遅れを気にしていたりと復帰への一歩に大きな労力を必要としていることが多い。そのため、本人の意思を確認しながら学習の機会の提供や登校支援を積極的にすすめていく。</p> <p>集団生活を通して、協力したり、意見をすり合わせたりと試行錯誤しながら人間関係ができていくことを体験できる活動を行う。</p>

事業名 (所管課)	<p>支援体制整備・運営事業 (こども総合支援センター、子育て支援課、学校教育課)</p>
事業内容	<p>個々のケースについて、こども総合支援センター、子育て支援課、学校教育課が常に情報交換や協議を行い、関係機関へのつなぎや方向性を各校・園(所)に指導・助言したりして、問題の早期発見・早期解決を目指す。</p>
令和元年度 実施内容	<p>要保護児童対策地域協議会では、代表者会1回、実務者会3回(うち1回研修)、関係者によるケース検討会(随時)を開催した。</p> <p>県の巡回相談時(毎月1回)に関係者が集まり、事例検討や情報共有を行った。</p> <p>また、子育て支援課職員(家庭児童相談員)・こども総合支援センター職員が、市内の幼稚園・保育所・こども園の定期訪問(虐待予防パトロール)を実施した。</p> <p>その他、気になる子どもの情報の共有及び支援の検討、関係機関の紹介などを行った。</p> <p>(事業費：4,398千円)</p>
今後の取組	<p>令和2年度から家庭児童相談機能と教育支援ネットワーク機能を統合した、子育て支援課こども総合支援センターを中心として、さらなる支援の充実と、関係機関をつなぐ役割を強化し、問題の早期発見、早期対応を目指す。</p>

事業名 (所管課)	心のサポート活動事業 (こども総合支援センター)
事業内容	いじめ、不登校等の子どもに関わる問題について、心のサポート相談員を市内中学校に配置し、各中学校区内の子どもの相談や保護者の相談、教職員との連携等を行う。 こども総合支援センターと連携し、毎月1回のケースの検討等を行い、子どもへのより良い支援を目指す。
令和元年度 実施内容	中学校3校、心のサポート相談員を配置した。個別相談、情報交換、ケース会への参加など、学校のニーズに合わせた活動を行った。 全校合わせた相談対象の児童・生徒数(間接支援含む)は中学生89人だった。直接子どもに支援した回数は362回、教員等との情報交換は234回だった。毎月1回地区別情報交換会等でこども総合支援センター職員と連携し、ケースの検討を行った。 (事業費：861千円)
今後の取組	学校によっては心のサポート相談員との連携に課題が見えたところがあったので、学校との連携をより一層強化し、子どもが活用しやすい体勢作りに力を入れる。

事業名 (所管課)	スクールカウンセラー活動事業 (学校教育課)
事業内容	臨床心理に関して高度かつ専門的な知識・経験を有する者を各小・中学校に配置し、児童・生徒のいじめ等の問題行動等の早期発見・早期対応や未然防止、心理的サポートに努めるとともに、保護者の子育て等の悩みにも寄り添える相談体制を構築する。
令和元年度 実施内容	中学校を拠点に、県から派遣されたスクールカウンセラーを活用し、関係諸機関との連携を図りながら、市内すべての小中学校の児童生徒、保護者、教職員の相談活動を実施した。 (相談件数) 市内小学校 児童… 61件 保護者… 43件 教職員… 55件 市内中学校 生徒… 161件 保護者… 24件 教職員… 18件 (事業費：121千円)
今後の取組	中学校を拠点に、小学校にも同じスクールカウンセラーが派遣されており、小中学校が連携して児童・生徒を見守る体制が構築されてきている。 保護者や教職員の悩みにも寄り添った相談活動が実施されているので、今後も関係機関(子育て支援課・こども総合支援センター)との連携を図りながら、継続して相談活動を行っていく。

重点施策1【事務点検評価委員の意見、提言】

本市の教育施策の柱になっている生涯学習・社会教育分野では、多くの事業が実施されており、各課の連携・協力を得ながら積極的に実施されていることが評価できる。その中で、家庭の教育力向上のための「家庭教育学級事業」では、プログラムを選択して実施するなど、各家庭学級の主体性を図っており、参加できなかった保護者に資料を配布するなど細かい配慮がみられる。

また「土曜日授業運営事業」は、本市の子どもたちの土曜日の過ごし方に焦点をあてた施策であり、地域や大学の協力を得ながら、他市町にはない理念で取り組んでいる。その結果、市内全5校の小学校で、平均72.6%の高い出席率を得ている。現在は、新型コロナウイルス感染対策という配慮は必要ではあるが、少子高齢化時代において、引き続き実施されることを期待したい。ただ、教職員の働き方改革との整合性からも工夫改善を図っていただきたい。

地域で子どもを育てるという理念の中、「放課後児童健全育成事業」では、令和2年度からの民間事業者への運営委託ということで動いており、その成果が期待できるが、長期休業中の開始・終了時刻や事業内容等、今まで以上に顧客満足度の調査が必要になってくるものと思われる。

学校教育においては、コロナ禍の中、教職員の負担が増え、より一層マンパワーが必要となってくる。特に、子どもたちの心の健康保持や問題行動への対応のため、「教育支援ネットワーク事業」を通じて、専門アドバイザーを3名体制にするなど、充実を図っているが、一層の支援を求める。こうした、チーム学校という考え方は重要であり、学校支援ボランティアなど、地域の人材を活用して、まち全体で子どもたちの成長を見守る体制を整備していただきたい。

重点施策2 幼・小・中の連携、一貫教育の推進

事業名 (所管課)	小中連携教育推進事業 (学校教育課)
事業内容	<p>来年度の小中一貫教育に向けて、9年間を通した児童生徒の健全な育成を目指し、小・中学校双方の利点を生かしながら、相互に連携し、より充実した特色ある教育活動を推進する。</p> <p>令和元年度 ⇒ 引田中学校区、白鳥中学校区、大川中学校区 中学校区ごとに小中一貫（連携）教育専門部会による検討</p>
令和元年度 実施内容	<p>各中学校区の実態に応じて、小中連携に向けた先進校視察や著名な講師を招いての師範授業・講演等を行った。</p> <p>それらをもとに、引田中学校区・白鳥中学校区では、小中一貫校のランドデザインを作成した。</p> <p style="text-align: right;">(事業費：100千円)</p>
今後の取組	<p>今後も継続して課題や改善点を洗い出し、東かがわ型の教育体制を推進していく。</p>

事業名 (所管課)	白鳥中学校区学校再編事業 (学校教育課)
事業内容	<p>しろとりの新しい学校づくり基本計画に基づき、白鳥中学校区の学校再編事業を推進する。</p> <p>令和元年度 ⇒ 令和2年4月の白鳥小中学校開校に向け、施設整備、開校準備を行う。</p>
令和元年度 実施内容	<p>令和2年4月からの開校に向け、白鳥小中学校校舎・体育館等の建設工事を行った。また、学校現場の意見を取り入れながら、学校運営に必要な備品等環境整備を行った。</p> <p style="text-align: right;">(事業費：4,143,479千円)</p>
今後の取組	<p>引き続き運動場の造成及び外構工事を行い、令和3年度からの供用開始を目指す。</p>

事業名 (所管課)	保幼小連携事業 (子育て支援課、学校教育課)
事業内容	<p>遊びを通して学ぶ幼児期の教育活動から教科学習が中心の小学校教育への移行は、子どもにとっては期待と不安が大きい。一人一人の子どもが小学校へのあこがれ、期待をもち滑らかに小学校生活に適応し、意欲的に過ごせるようになるため、幼稚園、保育所及び認定こども園の就学前施設と小学校との連携を強化する。</p> <p>特に、子どもの発達や学びの連続性を確保する観点から、幼児と児童の交流活動や幼稚園、保育所及び認定こども園の職員と小学校職員の意見交換などを通じて幼児と児童の実態や指導の在り方について相互理解を深める。</p>
令和元年度 実施内容	<p>各学校区において、保幼小の合同研修会や施設間の相互訪問を積極的に実施し、保幼小の連携強化に努めた。特に引田小・中学校と引田こども園においては、恵まれた環境を活かし、昼休みに子どもたちが自由に行き来できる環境を整え日常的に交流を行った。</p> <p>また、引田こども園の現職教育に引田小学校の概ね全職員が参加するなど、職員間の連携活動も積極的に行い、相互理解を深めた。</p>
今後の取組	<p>就学前施設の職員と小学校職員間の話し合いや校内・園内研修等により相互理解をさらに深めていく。</p> <p>引田小・中学校と引田こども園においてモデル的に取り組み効果が出ている活動は他の小学校区でも取り入れ、積極的に展開していく。</p>

重点施策2【事務点検評価委員の意見、提言】

市内の学校統合や新校舎の整備など、思い切った本市の教育施策には大きな成果が期待できる。県内の先進的な動きとなっている。なお、一部周辺整備が残っているが、こうした目に見える形での連携・一貫教育は本市の大きな特色であり、一層の事業の充実を期待する。こうした動きの実績や結果などは、地域や保護者などに積極的に公開していただきたい。

学校のICT化は喫緊の課題である。新型コロナウイルス感染の再拡大に備え、オンライン授業などがいつ始まってもよい様に、機器等の整備を努めるとともに、すばやい対応を期待したい。

重点施策3 地域の自然、伝統、文化を生かし、国際化に対応できる力を育む教育の推進

事業名 (所管課)	英語教育等推進事業 (学校教育課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校の英語教育 文部科学省の教育課程特例校の指定を受け、市内全ての小学校において、1年生から英語の授業を行う。 令和元年度 ⇒ 1・2年生 週1時間（年間35時間） 3・4年生 週2時間（年間70時間） 5・6年生 週3時間（年間105時間） 全学年 モジュール学習（15分） 夏休み英語クラブ等の実施 ・ 中学校の英語教育 「総合的な学習の時間」に、国際文化・国際コミュニケーション活動の要素を取り入れた活動を行う。 令和元年度 ⇒ 年間10～15時間 Hi-Ec(中学生英語クラブ)の実施 ・ 外国語指導助手（ALT）を配置 小学校の外国語活動、中学校の英語科の指導を充実するため、外国語指導助手（ALT）を配置する。 令和元年度 ⇒ ALTの配置 4人 ・ 国際交流 中国北京市の小中学生との交流活動
令和元年度 実施内容	<p>文部科学省の教育課程特例校の指定を受け、東かがわ市独自の教育課程を編成し、初等教育段階から英語に親しませ、コミュニケーション能力の素地を養う教育の実践に取り組んだ。</p> <p>中学校の英語教育では、総合的な学習の時間を年間10時間程度使い、国際文化・コミュニケーション活動の要素を取り入れた活動を実施した。Hi-Ec（中学生英語クラブ）では、登録者30名による年間23回の常時活動及びフィールドワーク等を取り入れた活動を実施した。</p> <p>夏休み英語クラブ（参加者29名）、Hi-Ec サマーキャンプ（参加者16名）、ハロウィンパーティー（参加者56名）、クリスマス英語クラブ（参加者27名）等のイベントを実施した。</p> <p>さらに、海外研修及び交流事業の一環として、6月に市内中学生17名が北京市海淀外国語実験学校の北京キャンパスを訪問し、合同授業や史跡見学などの校外活動を行った。また、7月に北京市海淀外国語実験学校の</p>

	<p>児童28名並びに生徒25名が東かがわ市を来訪し、市内小中学生との交流を行った。</p> <p style="text-align: right;">(事業費：36,335千円)</p>
今後の取組	<p>今後も引き続き、東かがわ市の特色ある英語教育を推進していくにあたり、小学校における英語教育をより一層充実させるとともに、中学校における英語教育の高度化を図ることで、学びの連続性を大切にした教育実践が可能となるよう体制整備を進めていく。</p> <p>今年度の新たな取組として、英語4技能検定(GTEC)を市内すべての小学校6年生に実施するとともに、市内中学2年生を対象にした英語検定の団体受検を予定している。目に見えて分かる指標や目標があることで、子どもたちが今まで以上に意欲的に学習に取り組むきっかけとなることを期待している。</p>

事業名 (所管課)	外国に親しむ事業 (子育て支援課)
事業内容	<p>小学校における英語の教科化が推進される中、幼児期の吸収力の高い時期に英語活動を取り入れることが、幼児教育と小学校教育の円滑な接続・連携という視点においても効果的である。</p> <p>このようなことから、外国語活動支援員を幼稚園、認定こども園に英語講師として迎えゲーム・歌など子どもが興味のあるものを取り入れた活動を実施し、幼児が、英語によるコミュニケーションと遊びを楽しむことを通して、英会話を体感する。</p> <p style="text-align: center;">令和元年度 ⇒ 年間 4回 → 年間 6回</p>
令和元年度 実施内容	<p>英語の重要性から、市内就学前施設6箇所では4・5歳児を対象に年間6回の外国語活動を実施した。</p> <p>小学校教育への円滑な接続・連携強化の観点から、小中学校の外国語活動アシスタントリーダー、外国語活動支援員を活用し、活動を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(事業費：120千円)</p>
今後の取組	<p>小学校の英語教育との連続性に重点を置き、子どもたちが英語に親しみ楽しめるものとなる内容となるよう更なる充実を図る。</p>

事業名 (所管課)	ふるさと教材編集推進事業 (学校教育課)
事業内容	<p>小学校3・4年生の社会科学習と関連して、地域教材の開発に努めた副読本を活用することにより、地域の産業や伝統、地域の発展に尽くした先人たちについて学ばせ、ふるさとへの誇りと愛情を育む。また、2年後からの改訂作業に向けての準備を行う。</p> <p>令和元年度 ⇒ ふるさと教材の活用</p> <p>令和2年度 ⇒ ふるさと教材編集委員会の設置（改訂作業）</p>
令和元年度 実施内容	<p>市内の小学校3年生全員にふるさと教材「わたしたちの東かがわ市～ふるさと～」を配布し、社会科や総合的な学習の時間において積極的な活用を図っている。地域の産業や伝統、地域の発展に尽くした先人たちについて知ること、地域への関心が高まったり、郷土愛が育まれたりしている。</p>
今後の取組	<p>昨年度同様、新小学校3年生全員に配布し、社会科や総合的な学習の時間に積極的に活用していく。</p> <p>新学習指導要領に沿った改訂作業を進めるため、今年度、編集委員会を設置し、来年度の発刊に向けて計画的に準備を推進していく。</p>

重点施策3【事務点検評価委員の意見、提言】

英語教育は本市の特色の一つであり、これに対する一連の施策・事業は大いに評価できる。特に、文部科学省の教育課程特例校の指定など、本市独自の教育課程が編成されており、全市的な取り組みが実施されている。例えば、学校や園の中だけでなく、季節の行事などを実施しており、これからを生きる子どもたちに大きな成果となるため、一層の充実を望みたい。また国際交流として、現在は中国北京市海淀外国語実験学校との間で実施しているが、今後多角的な対応を目指して、多くの選択肢を検討していただきたい。

「ふるさと教材編集推進事業」は、地域学習に不可欠な副読本作成事業であるが、改訂作業においては、その充実のため、現場で実際に使用した教員の意見や感想を取り入れていただきたい。

主要施策 1 確かな学力を身につけ、自立する力を育む教育の推進

事業名 (所管課)	家庭学習・学習規律の充実推進事業 (学校教育課)
事業内容	学校訪問や校長との目標面談等の際に、「さぬきっ子 学びの三訓」、「東かがわっ子のやくそく」を活用し、家庭学習の習慣化・学習規律の徹底に向けた指導・助言を行う。
令和元年度 実施内容	学校訪問時の指導や市内現職教育主任研修会において、県教育委員会作成の「さぬきの授業 基礎・基本〔改訂版〕」や東かがわ市の統一の学習規律基準「東かがわっ子のやくそく」等を活用した指導を行った。 また、全国や県の学習状況調査の分析及び課題を提示し、学習規律や家庭での過ごし方（学習・ゲーム等）について指導・助言した。
今後の取組	継続して教育活動等の情報発信を行うことで、家庭との連携を深め、学習規律・習慣の確立を目指すとともに、家庭での過ごし方についても啓発していく。 学校訪問や東部教育事務所への要請訪問等を活用し、新学習指導要領の実施に向けての授業体制や構築したり、学習規律の徹底を図ったりする。

事業名 (所管課)	職場体験協力支援事業 (学校教育課)
事業内容	キャリア教育の一環として、中学校の職場体験学習に際して、地元企業による合同企業説明会の開催や各学校へ受け入れ事業所等の情報提供を行うなど、円滑な実施に努める。 令和元年度 ⇒ 合同企業説明会及び職場体験学習（全中学校）
令和元年度 実施内容	各中学校の教育計画に基づいて実施している。令和元年度も、本市中学2年生 222 名が、市長部局主催による「じもと×しごと発見フェア」に参加し、その後、引田中学校9月24日（火）・25日（水）、白鳥中学校9月3日（火）・4日（水）、大川中学校9月10日（火）・11日（水）に職場体験を実施した。
今後の取組	今後も合同企業説明会や受け入れ事業所等の拡大を進めるとともに、小中連携の一環として、小学校でのキャリア教育の充実に努める。

事業名 (所管課)	特別支援教育支援員の配置事業 (学校教育課)
事業内容	各学校の実態に応じて、特別な支援を要する児童生徒の実態把握に努め、各学校の実態を踏まえ、適切に特別支援教育支援員を配置する。 特別支援教育支援員を対象として、定期的に特別支援教育についての研修会を行い、支援体制の充実を図る。
令和元年度 実施内容	通常学級で特別に支援を要する児童生徒の調査をはじめ、学校訪問を適宜行い、各校の児童生徒の実態把握に努め、支援員を配置した。また、支援員の資質向上や職務理解を深めるため、県教育委員会、香川県東部養護学校等の講師を招聘し、研修会を実施した。 (事業費：21,098千円)
今後の取組	各学校の実態等を踏まえ、適切に支援員を配置する。今後、支援の一貫性を更に充実させるため、幼・小・中の支援員の連携強化に努める。

事業名 (所管課)	障がい児加配職員配置事業 (子育て支援課)
事業内容	発達障害を含む特別な支援や配慮を必要とする幼児に対し、加配職員の適正な配置に努め、幼児の発達の特性に応じた支援体制の充実を図る。
令和元年度 実施内容	年2回の児童状況調査と施設訪問により幼児の実態把握に努め、支援体制の充実に努めた。幼保障がい児加配判定委員会の指導・助言のもと、公立施設では、幼稚園2名、こども園11名の加配職員を配置し、私立施設においても同様に職員の配置に努めた。 学校教育課主催の特別支援教育支援員研修会に担当職員を参加させ知識の習得に努めた。
今後の取組	障がい児加配職員の適正な配置に努めるとともに、専門機関との連携、県事業等の積極的活用により、幼児の発達の特性に応じたきめ細やかな支援ができるよう職員のスキルアップ、体制の充実に努める。

事業名 (所管課)	発達障害支援事業 (学校教育課、子育て支援課、こども総合支援センター)
事業内容	<p>県が実施する特別支援教育体制整備の推進事業の「巡回相談」の活用を図るとともに、関係各課と連携し、臨床心理士や社会福祉士の資格を有するこども総合支援センター専門指導員等が定期的に幼稚園、保育所及び認定こども園を訪問。幼児の状況に応じた指導内容・方法に関する指導・助言を行い、気になる子どもの支援を継続的に実施する。</p> <p>また、幼稚園、保育所及び認定こども園と小学校、小学校と中学校との連携を密にし、適切かつ円滑な就学への支援の接続を図る。</p> <p>さらに、こども総合支援センター主催による発達障害に関する研修会を実施することを通して、特別支援教育への理解を深める。</p> <p>学校教育課職員とこども総合支援センター職員が、月1回、市内の総合療育センター職員と情報交換を行う。</p>
令和元年度 実施内容	定期的に幼稚園・保育所・こども園を訪問し、気になる子どもの状態や支援方法について情報を共有し検討した。また、療育施設や病院につなげるなど、関係機関への連絡・調整を図った。
今後の取組	<p>こども総合支援センターは、今後も定期訪問を中心として、支援が継続できるように子どもの支援にあたっていく。</p> <p>引き続き、就学前施設、小中学校及び関係各課との連携を密にし、就学や進学の際の指導・支援の移行を図る。</p>

事業名 (所管課)	学習意欲向上事業 (学校教育課)
事業内容	<p>小学校全校が「校内一斉漢字テスト」「県版テスト」等の導入により、児童の学習意欲の向上を図る。</p> <p>各小中学校に「学習支援システム」を導入し、児童生徒の予習・復習用としてプリント教材や教員の教材作成に活用する。</p> <p>中学校3年生の希望者を対象に、基本的な学習習慣の確立を図るきっかけづくりとなる夏季休業中の勉強合宿を今年度も開催し、進路目標の達成に向けた、学習意欲の向上を図る。</p> <p>令和元年度 ⇒ 夏休み勉強合宿</p>
令和元年度 実施内容	<p>学習支援ソフト「eライブラリ」の活用頻度を向上させるために、土曜日授業での活用を通して、各家庭に活用を働きかけた。</p> <p>夏季休業中に中学校3年生を対象とした「勉強合宿」に、市内中学校より16名の生徒が参加し、学習意欲の向上や習慣化を図った。</p> <p>(事業費：2,374千円)</p>

今後の取組	<p>普段の家庭学習や長期休業中に学習支援ソフトを積極的に活用できるよう、家庭への啓発を継続して図っていく。</p> <p>勉強合宿を引き続き実施し、進路に向けて学習意欲の向上を図っていく。</p>
-------	---

事業名 (所管課)	<p>学校図書館司書と図書整備事業 (学校教育課)</p>
事業内容	<p>中学校区ごとに、学校図書館支援員を配置し、市内小中学校の図書館環境整備の充実を図り、児童生徒の読書活動を推進する。</p> <p>また、地域のボランティアや読み聞かせグループとの連携を図りながら児童生徒の読書活動の推進を図る。</p> <p>令和元年度 ⇒ 図書館司書の配置 3名 白鳥校区小学校 1名</p>
令和元年度 実施内容	<p>教科の調べ学習に必要な様々なジャンルの本や季節に応じた本等、読書活動の推進に努めた。白鳥小中学校の新しい図書館の開館に向けて環境整備に努めた。</p> <p style="text-align: right;">(事業費：3,586千円)</p>
今後の取組	<p>学校図書館支援員と学校図書担当教諭との連携を更に充実させ、児童生徒に読書の楽しさを感じさせる活動を計画的に行う。また、市内の小中学校とも連携し、より良い図書館経営を図る。</p>

事業名 (所管課)	<p>東かがわ市図書館運営事業 (生涯学習課)</p>
事業内容	<p>急激に進む少子高齢化に伴う市民の生活環境の変化に柔軟に対応するため、いっそうサービス機能を充実し、市の魅力の情報発信の場としての図書館づくりを行う。</p> <p>市民の生涯学習等の多様な学習要求に応え、また、新たな利用者を増やすため、市民が興味を持つようなイベント等を実施し、来館する機会を提供するなど、充実した運営に努める。</p> <p>子どもの読書力の向上を図るため、学校との情報共有や団体貸出し、また、新刊購入情報など、連携した取り組みを行う。</p> <p>市内外の読み聞かせボランティアグループとの連携を高め図書館での活動機会を提供する。</p> <p>令和元年度 ⇒ 開館1周年記念イベントの開催 来館者10万人記念の実施 他課・他機関との連携強化 展示イベントの実施 おはなし会の拡充</p>

<p>令和元年度 実施内容</p>	<p>11月13日に目標であった来館者10万人を達成することができ、対象者には記念証と記念品の贈呈を行った。また、市広報・ホームページや四国新聞にも掲載してもらうなど図書館のPRにも務めた。</p> <p>市立図書館開館1周年記念として、絵本作家・真珠まりこ先生を迎え、親子対象のおはなし会や保護者対象の講演会を開催し、多くの参加者に絵本の良さや読み聞かせの大切さについて知ってもらえた。</p> <p>12月21日に初の夜間イベントとして市観光協会等と連携し、ひとの駅さんぼんまつ全体でクリスマスイベントを実施。図書館では地元三本松高校の吹奏楽部や(一社)パペットナビゲートなどと連携し、音楽と読み聞かせのコラボや人形劇を実施するなど、普段図書館ではできないイベントを開催し、多くの参加者でにぎわった。</p> <p>介護保険課や子育て支援課と連携し、認知症や児童虐待に関する特集コーナーを設置し、啓発活動に努めた。</p> <p>また、研修室を活用し、12月にカタツムリ展と講演会、2月に歴史民俗資料館と連携し、旧大内町のなつかしの写真展を開催した。</p> <p>今年度より新たにさぬき市の「朗読グループどんぐり」が市立図書館の定期おはなし会に加わり、乳幼児と保護者を対象にした赤ちゃんおはなし会を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(事業費：23,590千円)</p>
<p>今後の取組</p>	<p>昨年度に引き続き、市内各図書施設と連携し、いつでも・どこでも・だれでも読書に親しめる環境づくりに努めていく。特に、図書館へ日常的に来館してもらえるよう、図書館内の環境整備を行うとともに、各部屋の活用について検討を行い、1人でも多くの市民に図書館を活用してもらえるようPR活動に努める。</p>

主要施策2 規範意識や豊かな心を育む教育の推進

事業名 (所管課)	規範意識向上事業 (学校教育課)
事業内容	「授業態度チェックカード」「あいさつ運動」「交通安全教室」等を実施し、各学校で実施する教育活動の中で規範意識向上への取組を行う。
令和元年度 実施内容	児童・生徒の授業規律については、「さぬきっ子学びの三訓」や「東かがわっ子のやくそく」を活用し、各校の実態に応じて指導した。また、各校の児童会・生徒会が中心となって、あいさつ運動に積極的に取り組んだ。 また、小中学校で合同研修会を実施し、9年間を見通した規範意識や指導体制についても共通理解した。
今後の取組	普段の授業の中で児童・生徒の態度や姿勢等について指導を続けていくとともに、小中の9年間が共通した指導を継続して行えるよう、小中連携を一層図っていく。

事業名 (所管課)	道徳教育の推進事業 (学校教育課)
事業内容	全ての小中学校で選任されている「道徳教育推進教師」を中心に、学校の特性や状況に応じた道徳教育の推進を図る。 各学校において、道徳教育主任を中心に学校行事や教科等の学習内容に関連させ、発達段階に応じて主題を適正に配列した年間計画を作成し、道徳科の指導を行う。また、道徳科だけではなく、学校の教育活動全体を通して、道徳的価値観の育成と発展に努める。 定期的に道徳ノートやファイルを家庭に持ち帰ったり、道徳だよりを発行したりして、学校と家庭の両面から推進を図れるよう、学校訪問等にて各学校に指導・助言する。
令和元年度 実施内容	各学校において、新学習指導要領の全面実施に向けた道徳の年間計画を作成し、授業実践に積極的に取り組んだ。学習したことを学校・学年だより等で家庭に紹介したり、ノートを持ち帰ってコメントを書いてもらったりして、保護者への啓発・連携を図っている。 学校訪問や初任者要請訪問等を通して、道徳の授業や教育活動全体での道徳的価値観の育成について指導・助言を行った。
今後の取組	小学校においては、教科書が変更したため、年間計画の見直しや教材・題材研究を行い、引き続いて授業実践を中心に、教育活動全体で道徳教育の推進に取り組む。中学校においても指導や評価についての研究を計画的に進めていく。

事業名 (所管課)	人権・同和教育研究会事業 (人権推進課)
事業内容	<p>就学前や小・中学校等で人権・同和教育研究会をもち、定例会での課題研究や県外研修において、異校種の教職員がともに学ぶことにより、東かがわ市の人権・同和教育の在り方・進め方等について協議するなどし、人権・同和教育の推進を図る。</p> <p>また、東かがわ市人権・同和教育研究指定校を指定し、公開授業及び事後の討議を行うことにより、異校種間、関係諸機関と連携し、人権・同和教育の充実を図る。</p> <p>令和元年度 ⇒ 3指定校(2校1施設)</p>
令和元年度 実施内容	<p>就学前研究会(6回)、小・中学校等研究会(7回)を実施した。意見交換のほか、就学前研究会では独自の研修として、香川県就学前研究会で報告する施設の取り組み等を協議し、小・中学校等研究会では独自の研修として、講師を招いて香川県の部落史について学習した。(決算額:30千円)</p> <p>また、両研究会合同で、広島県の広島平和記念資料館の視察研修を行い、被爆に関する展示等の見学と説明を受けた。参加者は、人権の基本である人命の尊さを改めて再認識した。</p> <p>(事業費:173千円)</p>
今後の取組	<p>研究会における定例会は、就学前職員及び小・中学校等教職員の研修あるいは協議事項のみに絞って効果的なものにする。</p> <p>指定校事業については、香川県等で報告をする施設の公開授業を行う等効果的な実施をする。</p>

事業名 (所管課)	しあわせづくり研修会事業 (人権推進課)
事業内容	<p>市民を対象とした人権啓発活動として、身近な話題を取り入れた講演会・座談会等を実施し、一人一人の人権意識の高揚の推進を図る。</p> <p>各種講演会を継続実施するとともに、市民自らが人権問題を学習する際、啓発用DVDの貸出し、市内の講師を派遣する取組みを浸透させる。</p> <p>また、しあわせづくり研修会の内の定例的なDVD研修の開催場所を工夫し、多くの市民への啓発を行う。</p> <p>(令和元年度で第V期しあわせづくり研修会事業完了)</p>
令和元年度 実施内容	<p>人権問題学習講座、人権問題夏季講演会、ハートフルコンサート(人権トーク&コンサート)の開催や、自治会・社会教育団体等の希望する時期や内容で行う「しあわせ講座」等の研修を実施した。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・人権問題学習講座（1回） 参加人数 194 人（事業費：50 千円） ・人権問題夏季講演会（1回） 参加人数 257 人（事業費：115 千円） ・ハートフルコンサート（1回）参加人数 181 人（事業費：99 千円） ・しあわせ講座等研修会（52回）参加人数 1,040 人（事業費：138 千円）
今後の取組	<p>しあわせづくり研修会について、新しいメニューを取り入れてより多く研修に参加してもらえるようにする。</p> <p>また、短時間でも利用できる DVD 上映も併せて周知していく。</p>

事業名 (所管課)	保護者対象の人権・同和教育研修会事業 (人権推進課)
事業内容	<p>幼稚園、保育所、認定こども園、小学校及び中学校の保護者を対象に、研修会や講演会などの人権・同和教育研修を実施する。</p> <p>より多くの保護者が参加しやすいように、研修内容・研修方法や開催日などを工夫する。</p>
令和元年度 実施内容	<p>幼稚園、保育所、認定こども園、小学校及び中学校において、保護者が多く集まる機会を捉えて研修会を9回実施し、509人の参加があった。</p> <p>(事業費：170千円)</p>
今後の取組	<p>今後も多くの保護者が参加し、研修できるような内容・研修方法・開催日を検討する。その際に、少人数でも利用できる「しあわせ講座」等も周知する。</p> <p>また、人権の花運動は市より配布した苗を保護者と一緒に子どもたちが協力して植え付け、育てることで生命の尊さを実感し、その中で豊かな心を育み優しさと思いやりの心を体得することを目的としている。今後も継続し、人権擁護委員と協力して市内3施設で実施予定。</p>

事業名 (所管課)	市民参加体験型人権学習事業 (人権推進課)
事業内容	<p>受動的ではなく、一人ひとりが主体的に学習して理解を深め、人権尊重の感覚を確立し、また人権尊重の行動が取れるようにするため実践的な参加体験型の教育の手法を使った人権学習会（しあわせづくりワークショップ）を実施する。</p>
令和元年度 実施内容	<p>社会福祉法人兵庫盲導犬協会のスタッフと盲導犬を招いての研修会を開催した。午前・午後で、自治会員・民生児童委員・人権啓発推進委員・市職員等66名の参加があり、DVD 視聴や疑似体験を通じて盲導犬の役割や障がい者への配慮などを学んだ。</p>
今後の取組	<p>参加しやすく、興味を持てるようなプログラムを考えて、市民に広報等を通じて周知するとともに、市職員にも案内して市民とともに参加体験を通じて人権意識の向上を図る。</p>

事業名 (所管課)	有害環境対策推進事業 (こども総合支援センター)
事業内容	<p>青少年がインターネットを適切に利用できるよう、学習会などを通して育成し、情報モラルを身につけさせるとともに、保護者には研修や啓発等を行いフィルタリング利用の普及や家庭でのルールづくりの促進を図る。</p> <p>青少年の健全育成を図るため、有害な図書・ビデオ等が子どもの目に触れないよう、市内3カ所に白ポストを設置して月2回収し、環境浄化活動を図る。</p>
令和元年度 実施内容	<p>市内4箇所の白ポストによる有害図書等の回収を毎月2回実施し、図書135冊、DVD702本、VTR93本を回収・処分した。</p> <p>令和元年度のネット学習会の実施はなかった。</p>
今後の取組	<p>スマートフォンやゲーム機の使用が低年齢化しており、青少年がインターネットを介した事件・トラブルに巻き込まれる可能性が高まっていることから、引き続き、ネット学習会の活用や啓発活動を推進していく。</p> <p>また、市内4カ所の白ポストを活用した有害図書等の回収・処分を継続実施し、環境浄化を推進する。</p>

主要施策3 安心・安全を確保し、健やかな体を育む教育の推進

事業名 (所管課)	中学校部活動助成事業 (学校教育課)
事業内容	東かがわ市立中学校部活動助成金交付要綱に基づき、各中学校部活動に助成金を交付し、中学校生徒の部活動に対する必要経費の補助を行うことにより、部活動の活性化を図る。
令和元年度 実施内容	東かがわ市立中学校部活動助成金交付要綱に基づき算定した助成金を引田中学校部活動後援会に622千円、白鳥中学校部活動後援会に690千円、大川中学校部活動後援会に785千円交付した。その結果、部活動の大会遠征費等の活動費として利用され、各中学校における部活動の活性化に資することができた。 (事業費：2,097千円)
今後の取組	引き続き実施し、部活動の活性化を図るとともに、生徒の活動を支援する。

事業名 (所管課)	社会体育部活動事業 (学校教育課)
事業内容	中学校部活動において、多様なニーズに対応し、社会体育と一体化した活動が可能となるよう、保護者・外部指導者・学校の共通理解を促し、生徒の健全な活動を推進する。
令和元年度 実施内容	バスケットボール、バレーボール、ソフトテニス、柔道、剣道、バドミントン、水泳に外部指導者を要請して活動した。
今後の取組	今年度も継続するとともに、部活動ガイドラインに基づいた活動の在り方や部活動指導員の配置等、更に充実を図る。

事業名 (所管課)	食育推進事業 (給食センター)
事業内容	<p>安全でおいしい学校給食の提供に努める。文部科学省が示す「学校給食実施基準」に基づき、個々の児童生徒等の健康状態及び生活活動の実態並びに地域の実情等に十分配慮し、給食栄養量を設定し、学年・学級単位での栄養管理を進める。</p> <p>また、栄養教諭を中心に、生きた教材としての給食を通して、健やかな心身の育成に必要な栄養バランスの取れた食事の摂取方法や食に関する正しい知識と理解を深める指導をする。</p> <p>保護者へはさまざまな機会を捉え、食育の啓発を行う。</p> <p>一貫した食育を目指すために、公立こども園とセンターの献立表を毎月交換し、情報を共有する。また、センターの献立をこども園給食の参考にしてもらう。</p> <p>アレルギー対応については、平成30年度に改正した「東かがわ市学校給食アレルギー等対応除去食実施要綱」と「学校給食における食物アレルギー等対応マニュアル」に基づき運用する。</p> <p>令和元年度 ⇒ アレルギー等対応除去食の継続</p>
令和元年度 実施内容	<p>市内全幼・小・中学校の園児・児童・生徒全員の身長体重、活動の状況などのデータ収集を年3回実施し実態把握をした。そして、毎回それらをもとに各園児・児童・生徒の推定エネルギー必要量を算出したうえで、各クラス、各学年の配食量を求め、各学年の基準となる児童・生徒の身体状況に応じた適切な給食栄養量を設定した。その結果、それに基づいた給食を実施し、各学年・クラス単位での栄養管理ができた。児童生徒の身体状況の変化からは、小学校入学後の肥満児傾向児童の出現率は上昇していなかった。</p> <p>学校における食育は、指導の内容を整理した「東かがわ市フードアクションプラン」に基づき、年間指導計画を作成し、学級活動・教科の指導を年間69回、給食時間の指導を年間のべ366回実施した。</p> <p>家庭における食育は、市PTA連絡協議会の母親代表委員ほか12名に対し食の現状や適切な塩分摂取量、野菜の摂取等のテーマで講話を実施した。また各校においても保護者に対して啓発・相談など年間13回実施した。</p> <p>学校給食週間にあわせて「給食展」や「ベジチャレ」をテーマとした展示を開催し、家庭における塩分摂取量について啓発する新たな取り組みも実施した。また市ウェブページの食育ニュースを毎月更新し、提供している給食レシピを公開して、学校給食への関心を高めた。このレシピを活用した料理を子ども園と給食センターが給食に提供し、交流と連携を図った。</p> <p>令和元年度は「東かがわ市学校給食アレルギー等対応除去食実施要綱」及び「学校給食における食物アレルギー等対応マニュアル」に基づき、スム</p>

	ーズな運用が実施できた。
今後の取組	学校給食摂取基準に基づいたきめ細やかな栄養管理を実践するために、クラス単位で給食栄養量の過不足を調整していく。また、食事マナーの向上に取り組む。アレルギー対応については、改正要綱に基づいたマニュアルの周知徹底を図り、安心安全な給食を提供する

事業名 (所管課)	地産地消推進事業 (給食センター)
事業内容	<p>地域生産者との交流活動等から身近な地場産物に関する知識を深める。また、学校給食を通して、新鮮な地場産物の味や旬の味を知らせるとともに、家庭・地域と連携して伝統的な郷土料理を継承するなど、地産地消の推進を図る。</p> <p>令和元年度 ⇒ 地産地消率の目標数値 35%</p>
令和元年度 実施内容	<p>地産地消率については、「かがわ食育アクションプラン」の令和元年度目標数値35%を上回る38.0%を達成した。香川県産食材の無償提供を受け、おいでまい(米)、味付けのり、希少糖シロップを献立に活用することができた。</p> <p>市内のパセリ生産者を中心に幼稚園・小・中学校(本町幼稚園、引田小学校、福栄小学校、白鳥中学校、大川中学校)へ講師として招き、地場産パセリを使ったおはぎ作りの指導を合計252名の児童・生徒が受け、一緒に調理や会食するなどして交流を図った。また、児童・生徒が作ったおはぎを保護者等にも食べてもらい、パセリは添え物ではなく食するものでもあるという生産者の願いも伝わった。</p> <p>(事業費:65千円)</p>
今後の取組	<p>年間を通して計画的に地元食材・地場産物を購入できるように、使用品目や使用量を勘案しながら関係機関と調整する。</p> <p>引き続き、ウェブページの食育ニュースに取組を掲載し、家庭や地域にも地産地消を推進していく</p>

事業名 (所管課)	「早寝早起き朝ごはん」推進事業 (生涯学習課)
事業内容	家庭教育学級で啓発資料を配布するほか、わくわくチャレンジ教室やキャンプ教室で朝食づくりを実施し、生活習慣の大切さに気づけるよう啓発活動を行う。
令和元年度 実施内容	キャラクターを使った読みやすい早寝早起き朝ごはんの啓発パンフレットを作成し、家庭教育学級で配布。また、わくわくチャレンジ教室のクッキング教室（2教室）や、1泊2日で行う市のキャンプ教室で子どもたちが簡単に作れる朝食づくりも実施した。
今後の取組	家庭教育学級で啓発資料を配布するほか、保護者が集まる機会をとらえて啓発資料を配布する。

事業名 (所管課)	食育啓発事業 (子育て支援課)
事業内容	幼児期は、「食習慣」を決める第一歩となる大切な時期であることから、野菜栽培や収穫した食材を調理する体験を通し、五感を育み、楽しく美味しい食事ができるようその環境づくりに努める。また、家庭教育学級の活用や毎日の給食展示、「食育だより」の発信など様々な機会を捉え、保護者に対する「食」の大切さについての啓発にも努める。学校給食をこども園の給食に取り入れるなど、給食センターとの連携を図る。
令和元年度 実施内容	園庭等を利用した野菜や米栽培を行い、苗植えから収穫、調理体験まで親子及び地域の人と取り組んだ。収穫した野菜の一部を家庭に持ち帰り食べてもらうことで、季節の野菜への関心、美味しく食べる意欲に繋げた。 健康的な望ましい食生活や正しい食事マナーを繰り返し体験できるように、園児に対して講話及び体験事業を実施した。 保護者に対しては、家庭教育学級（給食試食会）や「食育だより」の発信、毎日の給食展示など様々な機会を捉えて啓発を行った。特にこころと身体を育む幼児期の食の大切さについて伝えると共に、食を通じた園児と保護者とのふれあいとなるよう努めた。
今後の取組	園だより等を利用して家庭へ食育に関する情報を伝える。具体的には大内こども園で配布した朝食の簡単レシピなどは非常に好評であったため、他園でも取り入れていく。

事業名 (所管課)	小児生活習慣病予防健診事業 (学校教育課)
事業内容	<p>予防検診をとおして児童生徒の食生活や運動週間に改善などの指導を行い、小児生活習慣病の予防に役立てることを目指し、予防健診事業を実施する。</p> <p>各学校において、小児メタボリックシンドローム該当者を含む有所見者に対する事後指導として、医師による3か月後の診察、養護教諭、栄養教諭による個別指導を実施するとともに、市保健課と連携を図り、保健師による親子相談等を実施する。</p> <p>対象学年を小4及び中1とすることにより、データの比較ができ、予防だけでなく改善の効果も分析できるようにするとともに、家庭・学校及び関係機関との連携を図る。</p>
令和元年度 実施内容	<p>小学生 233 名、中学生 226 名、合計 459 名に小児生活習慣病予防検診を実施し、受診者のうち小児メタボリックシンドローム該当者は 18 名で 3.9%となり、前年度比マイナス 0.1%となった。また、各学校において、小児メタボリックシンドローム該当者を含む有所見者に対する事後指導として、医師による3か月後の診察、養護教諭、栄養教諭による個別指導を実施するとともに、市保健課が実施する「東かがわ市子どもの健康づくりにおける地域・学校保健連携事業」と連携を図り保健師による親子健康相談等を実施した。なお、給食センターが作成した「東かがわっ子フードアクションプラン」に基づき、市内小・中学校にて食育学習を行った。</p> <p>(事業費：1,195 千円)</p>
今後の取組	<p>小児生活習慣病の早期発見や生活習慣に関する事前アンケートと検診結果のデータを分析し予防に取り組むとともに、家庭、学校及び関係機関との連携を図りながら事業を実施する。</p>

事業名 (所管課)	東かがわ警察署管内学校・警察相互連絡制度連絡会事業 (生涯学習課、学校教育課、こども総合支援センター)
事業内容	<p>学校・警察相互連絡制度の円滑な実施を図るため、東かがわ警察署生活安全課、東かがわ市立小・中学校代表者が集まり情報交換等を行う。市こども総合支援センターが主催し、年2回東かがわ警察署生活安全課職員を招いての補導員研修会を開催する。情報交換のほか、東かがわ市警察署職員の講話など、市の青少年の実情を知る機会づくりを継続して行う。</p> <p>令和元年度 ⇒ 補導員研修会の開催</p>

令和元年度 実施内容	<p>月1回、さぬき・東かがわ地区生徒指導連絡協議会に参加し、さぬき市・東かがわ市の生徒指導主事（高校）、さぬき、東かがわ両警察署との情報交換を行った。補導員は小中学校から1名選出し、その他各種団体から選出された補導員と一緒に、「土曜デー」「夏祭り」「秋祭り」等の補導を実施した。</p> <p>また、市こども総合支援センター主催で、6月と2月に東かがわ警察署生活安全課職員を招いて補導員研修会を開催し、情報交換のほか東かがわ警察署職員の講話もあり、参加者にとって市の青少年の実情を知る機会にもなった。</p>
今後の取組	<p>年2回の補導員研修会を実施し、情報交換を行うとともに、各小中学校との連携を図り、青少年の健全育成に努める。</p>

事業名 (所管課)	<p>こどもSOS事業 (こども総合支援センター)</p>
事業内容	<p>各学校及びPTAとの連携のもと、校区の実情にあわせた「こどもSOS」の看板設置を継続して行い、学校及び児童、生徒、保護者への周知を図る。</p>
令和元年度 実施内容	<p>「こどもSOS」の看板設置者にアンケート調査を実施し、利用実績の把握、継続、廃止の意思確認を行った。令和元年度の看板設置件数は240件だった。</p> <p>年1回「こどもSOS」通信を設置者へ配布し、周知を図るとともに、自治会へ看板設置を依頼した。看板の破損等についての連絡は随時受け付けており、その都度、設置者へ新しい看板を渡している。</p>
今後の取組	<p>市内自治会へ継続して働きかけをすることで、設置件数の減少に歯止めをかけられるよう啓発する。</p>

主要施策 4 教育環境の整備充実と教職員の資質向上

事業名 (所管課)	教材・教具整備事業 (学校教育課)
事業内容	<p>児童生徒への学習指導をより充実させ、効果的に学力を定着させるため、必要な教材・教具の整備を行う。</p> <p>各学校の教材整備状況に応じた教材の整備を段階的に進め、学習環境の充実に努める。</p> <p style="text-align: right;">(事業費：6,303千円)</p>
令和元年度 実施内容	小中学校において、各学校の要望等に基づき、教材・教具の整備に努めた。
今後の取組	各学校の現状に応じた教材・教具の整備を段階的に進め、限られた予算の中でより効果的・効率的に整備を行うことで、児童生徒の学習環境の充実に努める。

事業名 (所管課)	指導書等配布事業 (学校教育課)
事業内容	改訂となる令和2年度使用小学校教科書に対応した教師用指導書を配布できるよう、計画的に準備を進め、教員の指導力向上を図る
令和元年度 実施内容	<p>令和2年度より使用される小学校教科書に対応した指導書を学級数に応じて配布した。中学校においては、移行期間における補助教材の不足がないように配布した。</p> <p style="text-align: right;">(事業費：8,500千円)</p>
今後の取組	令和3年度より使用される中学校教科書に対応した指導書の配布について、準備を計画的に進める。

事業名 (所管課)	職場環境改善事業 (学校教育課)
事業内容	学校訪問や目標面談の際に、校務の改善や教職員のメンタルヘルスについて、指導・助言等を行い、職場環境の改善に努める。 令和元年度 ⇒ ストレスチェックの実施
令和元年度 実施内容	各学校において、本市作成の「教職員の働き方改革プラン（令和元年9月）」に基づき、管理職を中心に教職員全体で業務の見直しを図り、実践した。また、市内全教職員にストレスチェックを行い、自身の現状を知る機会をもった。
今後の取組	今後も継続して行うとともに、「東かがわ市立学校教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則（令和2年4月）」に基づき、教職の在校等時間を管理し、個別に面談等を行い指導改善に努める。

事業名 (所管課)	指導主事派遣事業 (学校教育課)
事業内容	幼稚園、認定こども園、小学校及び中学校の要請を受けて、学校訪問、研究授業等の際に指導・助言を行う。
令和元年度 実施内容	各学校や研究組織から要請を受け、小中学校に指導・助言等に出向いた。また初任者の要請訪問等では、事前検討会や教材作りも行った。 幼稚園・こども園の要請訪問にも参加し、保育だけでなく、幼小連携についても指導・助言を行った。
今後の取組	引き続き要請を受けて指導・助言を行う。また、現職教育主任研修会等を通して、新学習指導要領に沿った授業づくりについて、話し合う機会を多く持つようにする。

事業名 (所管課)	教員研修事業 (学校教育課)
事業内容	県教育委員会等の実施する各種研修会との連携を図りながら、市独自に教員の資質向上に努める研修を実施する。 ・特別支援教育支援員研修 ・初任者研修 ・若年教員研修 ・中堅教員養成研修 ・小学校外国語活動研修 等

令和元年度 実施内容	<p>初任者研修については、県教育センターが行う初任者研修を生かして、授業づくりの基礎や学級経営、人権同和教育や道徳教育等の研修を受講し、教育実践を行った。1名の初任者につき、年間2回の市要請訪問を位置づけ、研究授業の指導案検討、模擬授業参観、指導担当教員との面談等を実施した。</p> <p>教育講演会では、8月に広島大学の松浦伸和教授を招聘して、小学校英語教育に関するテーマで講演会を開催し、小中学校教員約90名が参加した。</p> <p>特別支援教育支援員研修会では、県教委事務局特別支援教育課の主任指導主事を講師に招聘して効果的な支援の在り方の講演を実施した。</p> <p>若年者を対象にした現地研修会では引田城跡を見学し、地域の史跡を知るよい機会となった。</p>
今後の取組	<p>引き続き、初任者・若年教員への授業づくりや学級経営等の研修を県と協力して充実させる。</p> <p>市の重点教育施策でもある小中連携や英語教育、新学習指導要領で必修となった小学校プログラミング教育等、様々な教育課題についての研修や講演を計画的に実施する。</p>

事業名 (所管課)	<p>就学前施設階層別研修事業 (子育て支援課)</p>
事業内容	<p>就学前施設において教育・保育に従事する若年者、主任、園(所)長など各階層に求められる技術等の習得のため、市独自で保育参観の実施や外部講師を招いての研修会等を実施する。</p>
令和元年度 実施内容	<p>9月、小児科医、社会福祉士等を講師に招き、発達障がいに関する講演会を開催した。11月には香川県の幼児教育スーパーバイザー派遣事業を活用し、グループワーク形式の研修を開催した。両研修とも受講後にアンケートを実施したところ、好評な意見が多かった。</p>
今後の取組	<p>本研修がより効果的なものとなるようなテーマの設定、開催方法等を検討し、継続実施する。</p>

事業名 (所管課)	幼児教育指導員派遣事業 (子育て支援課)
事業内容	幼稚園、保育所及び認定こども園の教育・保育水準の維持向上を図るため、本市就学前施設の園長・所長経験者を現職研修指導員とし、各施設が実施する研究保育、公開保育、現職教育に派遣し、指導、助言を行う。 令和元年度 ⇒ 7回実施 指導員 5名
令和元年度 実施内容	幼保現職研修指導員5名を配置し、年間8回の指導助言を行った。指導員は本市の幼保施設長のOBであり、職員の状況、地域の実情等を熟知していることから、保育支援及び保護者支援について、きめ細やかな指導を行えた。年度末には幼保現職研修指導員だけでなく県初任者研修指導員にも意見を求め、次年度に向けた課題等の把握に努めた。
今後の取組	園や子ども、保護者に関する実態把握に努めることで実情に合ったきめ細やかな指導助言を行い、幼児教育・保育水準の向上を図る。

事業名 (所管課)	教員配置事業 (学校教育課)
事業内容	特別支援教育や教科指導の充実等を図るため、市内の小中学校に非常勤講師や教育活動支援員を配置し教育の充実に努める。
令和元年度 実施内容	白鳥小学校に市費講師を1名配置し、引田中学校、白鳥中学校にそれぞれ1名の市費非常勤講師（教育活動支援員）を配置した。各校の教育目標の達成や教育課題の改善に向けてそれぞれの役割を果たした。
今後の取組	今後も学校の実態や県費負担教職員の配置の状況を鑑み、各校の教育目標の達成に向けた配置に努める。

事業名 (所管課)	就学援助費支給事業 (学校教育課)
事業内容	小学校及び中学校における義務教育のより円滑な実施に資することを目的に、経済的理由により就学困難な児童及び生徒の保護者に対して、必要な援助を行い、義務教育のより円滑な実施に努める。

令和元年度 実施内容	平成30年度からの継続認定者に加え、年度途中での申請者について、随時保護者からの聞き取り及び学校長の意見等を勘案し、月毎に認定を行った。要保護認定者は小学生1人であった。準要保護認定者は、小学生83名、中学生54名、合計137名、全児童生徒の約7%である。 (事業費：13,493千円)
今後の取組	引き続き、真に援助を必要とする保護者に対して、適切な就学援助を行うことで、義務教育のより円滑な実施を図る。

事業名 (所管課)	就学奨励費支給事業 (学校教育課)
事業内容	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じ必要な援助を実施する。
令和元年度 実施内容	6月に該当する保護者に案内し、希望者からの申請書及び世帯の収入状況等により認定を行った。認定者は、小学生23名、中学生11名、合計34名であった。 (事業費：1,259千円)
今後の取組	引き続き、必要な援助を実施する。

事業名 (所管課)	奨学金貸付事業 (学校教育課)
事業内容	東かがわ市に住所を有する学生、生徒のうち、優れた素質と強い向学心を持ちながら経済的理由により修学に困難がある者に対し、奨学金の貸付けを行い、社会に有為な人材の育成に資するとともに、修学の促進を図る。 令和元年度 ⇒ 10人程度
令和元年度 実施内容	貸付実績は16人、9,120,000円であった。このうち、新規の奨学生は6人であり、それぞれ専門学校、短期大学、大学に進学し、修学の促進を図ることができた。 滞納している奨学生本人及び保護者に対しては、電話等による督促を行い、滞納額の減少に努めた。また、奨学金による修学支援の更なる拡充を図るために、募集時期等の見直しを行った。
今後の取組	引き続き、滞納者に対し、自宅訪問、電話、文書による督促を行い、滞納額の減少に努める。

事業名 (所管課)	学校評価推進事業 (学校教育課)
事業内容	<p>学校評価によって各学校の教育活動全体を評価し、学校教育に対する信頼を確保して教員の資質向上を図る。</p> <p>また、学校関係者評価結果は、各学校や市のウェブページで公開し、広く市民に周知する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校関係者評価 ・教職員の自己評価 ・校長との目標面談
令和元年度 実施内容	<p>学期毎に教員と児童生徒、保護者に自己評価やアンケートを実施した。年度途中の中間評価においては、当初の重点目標の達成及び進捗状況の確認、改善法等を検討し、年度末には学校関係者評価を実施し、その結果を各学校及び市のウェブページで公表した。</p> <p>学校訪問時に校長と教育委員等との目標面談を実施し、児童生徒の学習状況等の把握や教員の資質向上を図ることを目的とした。また、教員一人一人に目標や具体的な方策を取り組ませることで、学校経営への参画意識を高まるように努めた。</p>
今後の取組	自己評価(中間評価を含む)、学校関係者評価や目標面談等を継続して行うことで、信頼される学校づくりを目指すとともに教員の資質向上を図る。

事業名 (所管課)	学校評議員制度の活用事業 (学校教育課、子育て支援課)
事業内容	<p>学校や幼稚園・認定こども園の運営等について地域住民や保護者の代表である学校評議員から幅広く意見を聞き、地域社会からの支援、協力を得て、開かれた特色ある学校づくりを推進する。</p> <p>また、学校評議員を行事、研究会、職員研修等に招き、教育に関する理解を深めるとともに、地域に根ざした特色ある教育の推進と学校や幼稚園・認定こども園運営の活性化を図る。</p>
令和元年度 実施内容	<p>幼稚園・認定こども園4園から12名、小中学校7校から34名の推薦があり、学校評議員に委嘱した。必要に応じて評議員会を開催し、教育課程の実現、園児の成長、教員の育成等の観点から意見や評価を受けた。</p> <p>小中学校では学校訪問や運動会等の学校行事に招き、評議員会を開催した。年度当初の評議員会では、学校運営の方針や具体的な取組について意見を求め、年度末に学校運営に対する評価を行った。</p>

今後の取組	<p>幼稚園・認定こども園では継続して学校評議員や地域と協力し、地域の情報・魅力を生かした特色ある園づくりに努める。</p> <p>小中学校では、引き続き多様な分野、幅広い年齢層の評議員の編成に努め、学校運営の活性化や家庭・地域から信頼される学校づくりのための評議員会を継続していく。</p>
-------	--

主要施策 5 生きがいや潤いのある生活を育む文化芸術の振興

事業名 (所管課)	市民の主体的な学習活動への支援及び学習成果の生かせる機会づくり事業 (生涯学習課)
事業内容	<p>交流プラザをはじめ、各地区の公民館は、市民の最も身近な社会教育施設として位置付けている。自主的な学習の場を提供するとともに多様な学習ニーズに応えるため、学習機会の提供、施設の充実を図り、よりいっそうの公民館活動の活性化に努める。</p> <p>また、地域に密接した生涯学習活動の取り組みを促進していく。</p> <p>中核施設となる交流プラザは、市民ニーズを踏まえつつ自主企画による市民参加型の催しを実施することで、より市民が文化芸術への関心が高まるよう、その推進の拠点としての機能が果たせるよう文化協会等社会教育団体との連携を図っていく。</p>
令和元年度 実施内容	<p>交流プラザでは、11月に山本譲二・中村美律子スペシャルコンサートを開催し、多くの人に生の歌声や演奏を間近で楽しめる機会を提供し、また、公民館においても文化協会等と連携し、市民美術展や各公民館まつりなどの学びの発表機会を提供するなど、今後の生涯学習活動の意欲増進や地域の活性化に繋がった。</p>
今後の取組	<p>交流プラザは開館10周年を迎えるため、市民の皆様にご喜ばれるイベントを企画し、文化芸術への関心を高めてもらえるよう努める。また、交流プラザの施設利用促進についても情報発信等を行い啓発に努める。</p> <p>公民館等のパソコン機器の更新に向け、統廃合を含め、施設の有効活用を検討する。</p>

事業名 (所管課)	教育振興補助金交付事業 (生涯学習課)
事業内容	<p>市立学校及び市スポーツ少年団に登録している団体が、競技力の向上や芸術文化の振興を図るため、四国大会以上の各種大会に参加する場合に要する経費に対し、教育振興補助金を交付する。</p>
令和元年度 実施内容	<p>各種目の競技力の向上や芸術文化の振興を図るため、地区予選を経て四国大会以上の大会に参加した、団体に教育振興補助金を交付した。</p> <p>○市立学校 引田中学校(第67回全日本吹奏楽コンクール四国支部大会)</p> <p>○市スポーツ少年団 東かがわ空手道スポーツ少年団(第19回全日本少年少女空手道選手権大</p>

	<p>会)、白鳥本町少年野球クラブ(高円宮賜杯第39回全日本学童軟式野球大会マクドナルド・トーナメント、第41回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会四国予選会)、大内空手スポーツ少年団(第27回全国中学生空手道選手権大会)</p> <p style="text-align: right;">(事業費:2,970千円)</p>
今後の取組	<p>今後も市立学校及び市スポーツ少年団の競技力の向上や芸術文化の振興を図るため、教育振興補助金を交付する。また、本制度を市民に周知するために市広報に掲載する。</p>

事業名 (所管課)	文化芸術鑑賞事業 (学校教育課)
事業内容	<p>市内小中学校の児童生徒が、文化芸術へ親しみ、教養を深めるため、文化芸術鑑賞を行う。</p> <p>令和元年度 ⇒ 小学校6年生 劇団四季ミュージカル</p>
令和元年度 実施内容	<p>鳴門教育委員会との合同事業“こころの劇場”劇団四季ミュージカル『カモメに飛ぶことを教えた猫』鳴門公演を全小学校の6年生180名が鑑賞した。</p> <p>実際のプロの迫力ある演技に感動するとともに、作品の内容から自分を信じること、勇気を出して踏み出すことの大切さを学ぶことができていた。</p> <p style="text-align: right;">(事業費:414千円)</p>
今後の取組	引き続き実施し、教育・文化・芸術等の生涯学習活動の振興に寄与する。

主要施策 6 健康で活力あふれる生活を育む生涯スポーツの推進

事業名 (所管課)	指導者の養成・確保事業 (生涯学習課)
事業内容	<p>○スポーツ推進委員 市民の多様化するスポーツニーズに応えるため、各種研修会等へ積極的に参加するとともに、年1回講師を招いてニュースポーツや障がい者スポーツなどの研修を行い、資質の向上を図る。</p> <p>○市体育協会 体育協会加盟競技団体は、それぞれにおいて指導者講習会や審判講習会等の研修を積極的に行うよう推進する。</p>
令和元年度 実施内容	<p>○指導者全体 市内の指導者を対象に、スポーツフォーラム及びコーチングアカデミーを実施した。</p> <p>【スポーツフォーラム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東洋医学と西洋医学の違いについて（講演） ・家庭でもできるお灸の勧め（講演実技） <p>【コーチングアカデミー（4回）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体罰問題について考える（講演） ・体幹トレーニング法について（実技） ・ジャンプカアアップに効果的な身体操作法について（実技） ・チームビルディング 作りたいチームの作り方（講演） <p>○スポーツ推進委員 県スポーツ推進委員研修会にて「障がい者スポーツと支援者の心構え」について受講、また、3年未満の委員については初任者研修「スポーツ推進委員の資質と役割」についてグループ討議や事例発表などを行った。</p> <p>市スポーツ推進委員研修では、各講師を招き「熟中症予防対策」や、障がい者スポーツである「シッティングバレー」について、研修を行い資質向上に努めた。</p> <p>○市体育協会 各競技スポーツ振興事業として、各競技団体ごとに年2回、審判講習会（講習・実技）等を実施することで、審判員の育成及び技術並びに資質の向上が図れた。</p>
今後の取組	<p>市民の多様化するスポーツニーズに対応するためにも、関係団体・機関と連携を図りながら、公認指導員等の資格取得や継続更新を支援するとともに、引き続き研修会や講習会への参加を推進するなど、指導者の資質向上と育成の支援に努める。</p>

事業名 (所管課)	スポーツ少年団指導者育成事業 (生涯学習課)
事業内容	<p>スポーツの振興と競技力向上にあたる各スポーツ少年団の指導者の資質と指導力の向上を図り、指導活動の促進と指導体制を確立するため、県スポーツ少年団が実施する、認定員養成講習会の受講をスポーツ少年団指導者に推進する。また、市が実施する指導者、保護者向けの研修会やトップアスリート等による講習会を実施する。</p> <p>スポーツ少年団代表者会により、単位団相互の情報交換や少年団活動の共有を図る。</p> <p>スポーツ少年団代表者会は児童生徒のスポーツ振興のため、加入率の増加や単位団相互の交流を目的として、スポーツ少年団活動体験会等を継続実施する。</p> <p>プロスポーツの試合観戦やスポーツ教室を行うことで児童生徒の競技力の向上を図る。</p>
令和元年度 実施内容	<p>スポーツ少年団指導者資格を取得するため、スポーツ少年団認定員養成講習会に9名の指導者が参加した。</p> <p>東かがわ市コーチングアカデミーを全4回開催。この内スポーツ少年団指導者には2回以上の受講を義務化とし、平均39名が参加。諸隈氏のコーチング論や大石氏のフィジカルトレーニングによる体験型などを受講することで、指導技術に必要な専門的知識を身につけ、指導力の向上に努めた。</p> <p>スポーツ少年団の加入促進及び指導者の人材確保のため、未加入者を対象に各競技が体験できる体験会を実施。126人の親子が参加し、各競技の魅力等について啓発活動が行えた。</p>
今後の取組	<p>「スポーツ少年団認定員」の資格が令和元年度で終了となり、新たな指導者資格「スタートコーチ」「コーチングアシスタント」の取得を推進し、有資格者の増加を図る。</p>

事業名 (所管課)	総合型地域スポーツクラブ事業 (生涯学習課)
事業内容	<p>地域において、誰もがいつでも・どこでも・だれでも気軽にスポーツを楽しむことができる生涯スポーツ環境を充実させるため、スポーツやレクリエーションを気軽に楽しむ機会や情報を提供する役割を担う、「総合型地域スポーツクラブ」の充実、育成を図る。</p>

令和元年度 実施内容	<p>市内にある3団体により子どもから高齢者まで幅広く多種多様な活動に取り組んでいる。</p> <p>また、長年活動しスポーツの振興に寄与する団体については、香川県教育文化功労者表彰（スポーツ功労団体）の推薦を行っている。</p> <p>【とらまるクラブ ONLY・ONE：会員数 65 名・9 室数】 陸上 2、カンフー1、太極拳 2、健康講座教室 4</p> <p>【白鳥スポーツクラブ：会員数 29 名・4 教室】 バドミントン、キッズテニス、レディスシャトル、バスケットボール</p> <p>【引田スポーツクラブ：会員数 31 名・2 教室】 テニス、ソフトバレー</p>
今後の取組	<p>少子高齢化に伴う会員数の減少により、指導者の安定的な確保や自主財源による運営に関する課題を解消できるよう、活動内容や参加方法について、各クラブの認知度の向上に向け、関係団体等と協力し情報提供や発信に努める。また、統合に向けての検討も継続して行う。</p>

事業名 (所管課)	<p>全国青年大会事業 (生涯学習課)</p>
事業内容	<p>全国青年大会に県代表として参加する選手に対し、参加費の一部を助成するなど、青年団の育成に努める。</p>
令和元年度 実施内容	<p>令和元年度に開催された第 68 回香川県青年大会・体育の部・バドミントン競技に東かがわ市代表として「たけちゃんクラブ」の 7 名が出場した。</p> <p>令和元年度は全国大会に出場する団体はなかった。</p> <p style="text-align: right;">(事業費：39 千円)</p>
今後の取組	<p>青年大会に関する情報を市広報・ホームページに掲載し、青年大会出場者を募るとともに市青年会の会員増に努める。</p>

事業名 (所管課)	スポーツ・芸術文化振興賞賜金交付事業 (生涯学習課)
事業内容	市民の健全なスポーツの振興及び競技力の向上並びに、芸術文化の振興を図るため、全国大会以上の各種大会に出場する個人に対し、スポーツ・芸術文化振興賞賜金を交付する。
令和元年度 実施内容	健全なスポーツ、芸術文化の振興を図るため、第74回国民体育大会「いきいき茨城ゆめ国体2019」ほか20大会に出場した個人(28名)に対し、スポーツ・芸術文化振興賞賜金を交付した。 (事業費:530千円)
今後の取組	今後も引き続きスポーツ・芸術文化振興賞賜金を交付し、スポーツ及び芸術文化の振興を図る。また、本制度を市民に広く周知するため、市広報・ホームページ等に掲載していく。

事業名 (所管課)	スポーツ施設の整備充実事業 (生涯学習課)
事業内容	市民のだれもが、いつでも・どこでも気軽に取り組める生涯スポーツの推進を図るため、スポーツセンター等の設備や用具の整備を図る。 市内のスポーツセンター施設は、平成3年度までに建設されている施設が多く老朽化が進んでおり、施設の長寿命化のためマネジメント計画を基に、市内体育施設等の改修工事を計画する。
令和元年度 実施内容	老朽化対策として、白鳥中央公園給水加圧ポンプ取替工事、引田温水プール屋根改修工事、白鳥中央公園体育館玄関屋根改修工事を実施し、安全対策として、とらまるてぶくろ体育館及び白鳥中央公園体育館の防火設備改修工事、引田スポーツセンター区画線設置工事を実施した。 また、とらまる公園屋外トイレと白鳥中央公園屋外トイレについて、洋式化を実施し、利用者の利便性の向上に繋がった。 (事業費:81,477千円)
今後の取組	老朽施設の更新を引き続き計画的に実施するとともに、照明器具のLED化を検討し、実施していく。

事業名 (所管課)	スポーツ環境整備事業 (生涯学習課、関係各課)
事業内容	<p>スポーツツーリズムの取組などは、地域経済の活性化の役割を担っており、さらに重要性が増しているため、ホストタウン事業と連携したスポーツ環境の整備を促進する。</p> <p>令和元年度 ⇒ 関係各課と連携を図り実施</p>
令和元年度 実施内容	<p>ホストタウン事業との連携において合宿等の受け入れ施設として、旧福栄やまびこ園を宿泊施設として改修し、「福栄やまびこ交流センター」として運用を開始した。</p> <p>(事業費：29,964千円)</p>
今後の取組	<p>本市のスポーツを取り巻くスポーツ環境について、指導者やジュニア育成などの人づくりや、体育施設等の整備、用具等の再整備、またスポーツ関係団体との連携・協働や情報収集・提供など、ハード面・ソフト面の視点から捉え、スポーツ環境の整備を目指す。</p>

主要施策 7 地域に誇りを持ち、郷土への愛着を育む文化財の保護・活用

事業名 (所管課)	文化財保護事業 (生涯学習課)
事業内容	<p>引田城跡の国史跡指定を目指し、文化財の保存・活用を図り、文化財への関心・理解を高める。</p> <p>○引田城跡整備事業</p> <p>国史跡指定に向けて、関係者との協議を進める。</p> <p>来訪者の利便性を図るため、登山口に駐車場及び仮設トイレを整備する。</p> <p>今後の保存活用にあたり、地域住民との意見交換会を実施する。</p> <p>○市の指定文化財の継承への支援を行ってくとともに適正な保護及び市民への情報提供を行う。</p> <p>令和元年度 ⇒ 保存活用計画策定委員会の設置</p>
令和元年度 実施内容	<p>○引田城跡整備事業</p> <p>すべての土地所有者及び占有者から同意を得られたことから、令和元年7月に国史跡指定意見具申を行い、令和2年3月10日付け官報（号外第45号）記載の文部科学省告示第17号をもって国史跡に指定された。</p> <p>来訪者の増加に対応するため、引田港側登山口の周辺を伐開・整地し、駐車場として整備するとともに、仮設トイレを設置した。</p> <p>1月と2月に引田城跡及び引田のまち並みの保存・活用等について引田地区の各団体の代表者などと意見交換会を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(事業費：15,084千円)</p>
今後の取組	<p>史跡引田城跡保存活用計画策定委員会を組織して、保存活用計画の策定を進める。</p> <p>受入態勢の充実を図るため、案内標識を設置する。</p> <p>引田城跡ハイキングガイドの養成や市歴史民俗資料館の特別展示、また市内の文化財巡りの動画をネット配信するなど、市内外に向けて啓発活動を実施する。</p>

事業名 (所管課)	歴史民俗資料館管理運営事業 (生涯学習課)
事業内容	<p>地域の文化財に関する理解を深めるため、歴史民俗資料館で常設展示・企画展示などを継続開催する。展示開催により市民の認知度の向上を図るとともに、小・中学校からの見学の受け入れや出前授業の実施など、さらに施設利用の促進を図る。</p> <p>令和元年度 ⇒ 施設運営体制の検討 収蔵資料の整理及び収蔵庫の整備</p>

<p>令和元年度 実施内容</p>	<p>市内外の関係団体の協力を得て、企画展・特別展を計5回開催した。 『広報東かがわ』に「東かがわ文化財めぐり」を8回連載し、市内の歴史や民俗を紹介して文化財保護の啓発活動に努めた。 社会科授業見学3回、出前授業4回、職場体験1回の利用があった。 市立図書館と共催で「みんな集まれ！子どもれきし講座」（市歴史友の会協力）を開催した。 その他各種イベントを実施し、子どもへの啓発活動に努めた。 ・8月4日ミニ講座「東かがわのお城あれこれ」5人 ・8月10日ミニ講座「東かがわの砂糖づくり」20人 ・8月10日史跡めぐり「興奮！古墳めぐり」16人 ・11月4日勾玉づくり教室 22人 隣接する旧引田幼稚園に整理棚を設置し、収蔵庫として市内に分散していた民具などの収蔵資料を収容した。 (事業費：14,000千円)</p>
<p>今後の取組</p>	<p>地域の文化財に関する理解を深めるため、市民が関心を持つテーマや内容で常設展示・企画展示などを継続開催する。 各市内各施設において出前展示を開催し、市民への周知や、小・中学校からの見学及び職場体験学習を受け入れるなど施設利用の促進を図る。 収容した民具の整理を進める。</p>

主要施策1～7【事務点検評価委員の意見、提言】

主要施策では、多くの事業がなされており、毎年少しずつ手を加えながら着実に実践されていることは評価に値する。

特に「文化財保護事業」においては、引田城跡の国史跡指定に向け努力され、本年3月に国史跡に指定されたことは大変喜ばしいことである。今後は、城跡単体として保存・活用等の計画を立てることは必要ではあるが、讚州井筒屋敷を中核とした引田の古いまち並み、大池オートキャンプ場、体験学習館マーレリッコをはじめジオパーク構想とも関連しながら、今まで興味のなかった人でも訪れる可能性を広げられるよう検討していただきたい。

「地産地消推進事業」は、学校給食において地産地消率38%を達成し、県の目標値である35%を超えている。これは、給食センターや地元生産者の努力の成果であるが、さらに尽力をお願いしたい。ただ、市内には子どもたちに食してほしいものは他にも多々あると思われるので、他の食材でも試行・検討していただきたい。

ネットゲーム依存に関しては、県中心に様々な動きがあるが、現在のICTの流れの中で、どうしても副作用として起きてくるものと考えべきである。低年齢の子どもや保護者にも分かるような市独自のルールなどがあれば、もっと身近に感じられるのではないかと思われる。また、こうしたネットに関わる問題は、情報モラル育成という点で、これまでも「有害環境対策推進事業」で実施されてきたが、さらに人権教育の視点も必要ではないかと思われる。

「しあわせづくり研修会事業」では、参加人数も確保できており、開催等についての工夫改善が認められる。また、「市民参加体験型人権学習事業」では、盲導犬を招いての研修会が実施されており、貴重な体験を提供できたものと思われる。人権教育は重要な生涯学習であり、一層の努力をお願いしたい。

「図書館運営事業」について、昨年11月に来館者10万人を達成できたことは大きな成果である。市民の多様な要望に応え、様々なイベントやサービスを実施してきたことが要因だと思われる。こうした取組は、市民サービスの向上のみならず、文化意識向上に特に資するものとして、高く評価したい。